

2011 年度

自治体学会総会 議事録

- 1 開会あいさつ
- 2 議長選出
- 3 運営委員会審査結果
- 4 その他

2011 年 10 月 9 日（土）8 時 45 分～9 時 45 分
法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎 4-407

○司会 今日の総会は、資料のとおり、運営委員会審議事項についての結果報告となります。

それでは、学会を代表しまして、進士代表運営委員からごあいさつ申し上げます。

○進士代表運営委員 皆さん、おはようございます。

昨日、運営委員の皆さんにはごあいさつと、今日の趣旨をいろいろ御説明いたしました。その前に、今日は法政大学、これは廣瀬企画部会長のご尽力で、大変急だったのですけれども、所沢の大会が例のような事情で、春、所沢市からの申し出がございまして、いろいろ事情を伺った上で、結論としてはプレ大会、プレシンポジウムだったのを臨時総会でさせていただいて、そこで今年度の予算、事業計画について御了承いただいたという形になっておりますので、今日は、総会としての議論はその後で説明いたします。

ただ、そういう事情で大変残念でしたけれども、震災に向けての何らかの取組みということで、地元の所沢の皆さん、企画部会、総務・活性部会等でさまざまな御議論をいただきまして、おかげさまで、震災に対して学会としてのそれなりの取組みをやれたかと思っています。

所沢の緊急フォーラムということで、震災の問題、それ以前の大会でもやっていたしておりますが、震災について、それなりの取組みをさせていただきました。それから、これも会員からの提案がございましたし、被災地には会員もおられますし、何とか応援しなければという議論があって、震災の特別委員会を設置しました。それは、これまで防災にずっと関心を持って取り組んでこられた原昭夫さんに代表をお願いして、阪神での御経験も踏まえて、積極的に御参加いただいた相川さん、あと千葉富三さん、千葉さんは我々の大事な大事な先達ですが、遠野が地元でいらっしやって、そこから今回の震災に関して学会に対して、課題を提起されました。これは特に相川さんが本格的に体系的に入れていきたいとしておられます。

これは、あの提言で終わるものではなくて、これからの自治体学、あるいは自治体職員にとっての、自治体の在り方に対する基本的な課題を整理したところでもあると思っておりますが、そういうようなことで、それを一応公表させていただいた、というふうに進んでまいりました。

今日は震災のための総会でも大会でもございませぬけれども、四半世紀を迎えた第 25 回の自治体学会が、そういうアクシデントもございましたが、法政大学の、あるいは廣瀬先生初め、この法政大学での大会では所沢で本格的に準備をしておられた皆さんが、今日も総出でお手伝いいただいていると伺っていますが、そういう御協力で、無事開けたことをまず厚くお礼を申し上げたいと思います。本当に皆様のご協力ありがとうございます。

今日の議題は、前々から会員の皆様にはお伝えしておりますが、昨年春、役員会でのいろいろな議論を踏まえながら、後でお話ししますが、御異論があるのは承知しておりますが、本学会が今、四半世紀を迎えましたが、次の四半世紀を迎えられるかどうかという非常に厳しい会員の状況といったこともありまして、なるべく早く次の手を打たなければな

らないという切迫感があつて御提案しています。この件はきっちり御説明させていただこうと思います。

いずれにしても今日は、遠路、またお忙しい折お集まりいただきまして、大変ありがとうございました。今日の大会を成功させて、懇親会を楽しくやれればと期待しております。どうぞよろしく願いいたします。

○司会 議長を選出を代表委員にお願いしたいと思います。

○進士 議長ですが、いかがいたしましょうか。

もし事務局にお任せいただければ御推薦申し上げたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

○進士 それでは、議長は今まで地元の会員の方をお願いするというのが恒例であったということもございますが、東京都の在住で日本経済新聞社の編集局、産業地域研究所主任研究員でいらっしゃる浅田和幸さんをお願いしたいと思いますが、御異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

○進士 ありがとうございます。それでは、大変恐縮ですが、浅田さんに議長をよろしく願いいたします。

○浅田議長 今御紹介にあずかりました浅田と申します。

まだ、会員歴は14～15年程度ですが、長くないのですけれども、会社の方は昨年定年し、今は嘱託で、当学会も高齢化が進んでいるとのことですが、その高齢化の一翼を担っております。

総会は、さほど出席していない出来の悪い会員なのに、議長という大役を仰せつかりました。よろしく願いいたします。

座らせていただきます。

総会の時間は9時45分までとしております。余り時間はありませんけれども、中身のあつものにしたいと思つています。

それでは、議事に入りたいと思つています。

運営委員会の審議結果について、進士代表運営委員に御報告をお願いいたします。

○進士 それでは、昨日行われました運営委員会の御決定を踏まえて御提案を申し上げます。通常ですと、運営委員会で決まりましたということで拍手をいただいて終わるといふことかもしれませんが、もうちょっと状況は厳しいものもありますので、再度要点だけを確認して、ただ時間もございませんので、もう一つ、時間がないというだけではなく、私としてはこの先の話も、是非会員の皆さんの積極的な御提案、御意見を頂戴する、そういう総会になればと思つていますので、要点だけを申し上げて、まず御了解いただく。そして今後の活動に対する会員の皆様の御意見を頂戴するというような会議にできればと思つておりますので、是非御協力をお願いしたいと思います。

まず最初に、今回提案をいたしまして、昨日運営委員会に諮っていた結果を御報告します。

一般的に全会一致で認められたと申し上げるべきでしょうがそうではありませんで、まだ時期尚早と言いますか、タイミングが早すぎるというような御意見もあつたりいろいろいただきました。ですから、そのことについても十分お答えはしたつもりでありますし、御理解をいただけたかと思っておりますが、しかし、改めて要点だけを繰り返して申し上げたいと思います。

まず、自治体学会の現状です。会員数が2009年度末で1,550名でございます。これが、今年度末には、いわゆる年度末の退会者というのが毎年結構おられます。それに加えて会費未納の退会というのもおられます。それを合わせて引きますと、2011年度当初では1,430人を割る推定です。

一時は2,000人を超えた当学会であります。高齢化はどの学会も同じですけど、それにしても若い会員が増えていないというのが大きな課題であります。それをまず御理解いただければと思います。

その実態は、60歳以上が13%、50歳代が24%、私も含めてですが、当初からの会員は年齢を届けておりませんで、その方たちは当然50歳を超えております。そういう方を全部入れますと60%を超えています。これが50代以上であります。

逆に若い方たち、20歳台の方は2%しかおりません。30台が11%です。こういう状況でございますので、間違いなくもう10年経つと大半がいなくなるという学会になりかねない、なりかねないではなくてなります。これは、ほかの学会でもいろいろなことが行われているゆえんであります。

先ほど申し上げたように、全会一致ではありませんで、運営委員会では若干の方が、私は賛成したと言われたくないという話がありました。

これは、急いでいるのではないかというお話。2つ御指摘がありました。これは昨日の御指摘だけではありませんが、総務・活性部会での議論というのも読ませていただきました。

1つは誤解だと思っております。1つは、私が来年8月、広島大会が予定されておりますが、それで終わるので焦って早く改革しようとしているという御意見。

私は5年前に代表に選ばれました。ずっといろいろな提言をしてきました。学会賞も、名誉会員制度も出来てまいりました。研究発表の機会もできました。

もう一つの御意見は、私が研究者だから、研究者っぽい、研究団体っぽい学会にしようとしているのではないかという誤解です。これは、私が実際そうですし、ここにおられる大学人は結構そうだと思いますが、こういう性格の学会での研究発表とか成果というのは、ほとんどメリットがない、つまり研究者としての評価にはなりません。でも、私は大学の責任者だった6～7年の間は余りここには参加できませんでしたけれども、それ以前からずっと、運営委員、企画部会でやってきました。

でもそれは、たまたま今回、今日、田村明まちづくり賞が顕彰されることになっていますが、その田村さんが、この学会はどうしても文系の方が中心で、法律とか経済とか地方自治とか、その中で技術屋も必要だと。まちづくりには技術屋が必要で、これからは市民と一緒に町をつくるんだと。そうすると技術的なアドバイスがないと変な方へ行ってしまおうというおそれがあるのだと。だから、技術屋も事務屋と同じように参加した学会にしなければいけない。つまり、文理融合の学会がいい。事務屋と技術屋が一緒になって頑張る、そういうことが必要だと言われました。

そういうこともあって、ずっとお付き合いしながら、私自身、自分の専門の業績はここでは1つも挙げられませんが、しかし、ここで得られた経験は大変ありがたいものです。私の人生の大事な部分は、この自治体学会でいただいたいろいろな人間関係、ここにたまたま中島さんもおられますし、一緒に運営委員になった仲間、ほかにもたくさんここにおられます。いろいろな会で知り合ったり、いろいろな行政の仕事をお手伝いしました。

そういう意味では、私は十分に自治体学会の性格を理解しているつもりです。ほかの一般的な従来の学会のようなものにしようなんて、毛頭思ったことはありません。むしろその逆であります。こういう学際的で、市民も、議員さんも、首長も、そして自治体職員も研究者もいるという、そういう複合的な学会こそ大事なこれからの活力になると思っております。

そういう意味では、この学会の性格を前面に出してやるのが雑誌のつくり方とか、研究会の発表の仕方とか、つまりここに対する新しい改革はどうしても必要だと私はずっと思っているわけです。それに対して、役員会でもずっといろいろな提言をし、幾つかは総務・活性部会の手で少しずつ前に進んできました。

ただ、そのスピードと私の危機感はずれがありまして、今言ったような数字を考えると一刻も早くやらなければならない。

過去の大震災の後で震災復興計画というのがありますが、これらはほとんど5～6年で全部実現されているんです。私の分野であります復興公園も、55か所も公園をつくられるのですが、その公園は6年間で計画から供用まで、しかもあり得ないというような市民組織をつくるまでやっているのです。そのスピード感というのは、大体今でいう5か年計画であるのは基本です。

ところが、私、この代表になってから6年目ぐらいになります。確かに総務・活性部会は頑張ってきました。進めてくださいましたが、会員の同意とか理解ということだけをずっと言っていると、その間にこの学会はなくなってしまうという危機感があります。この危機感のずれは、大変申し訳ないけれども昨日も話をしました。

私は、乱暴だと言われました。そのとおりかもしれません。しかし乱暴な必要もある、そういうタイミングもあると申し上げたいと思います。

そういうことで、今日、御提案する改革は、まだまだ足りない部分があります。これこそこれまでの活性化は二十年委員会から総務・活性部会、鏡さんが本当に頑張ってください

った。部会も頑張ってください。

しかし、総務・活性部会にお任せしているのです。これは、どこの組織でもそうかもしれませんが、行政の分野では特にそうかもしれない。ある担当ができると、活性化はあそこがやるのだということになる。運営委員も普通の会員も、活性部会が活性化してくれると楽観してしまうのです。私はこれは、両刃の剣だと思います。担当者に任せてしまう。そして、それ以外はもう責任がないように思ってしまう。

しかし、この学会は小さな学会であり、そして、会員は多様であります。お互いに本当に熟知している関係とは言えません。そうなると、学会の財産の一番のものは人材なのです。会員そのものなのです。会員にどういう方がおられて、その能力をどう出すか。この大会にしても何にしても、お互い知り合ったグループで支えると言っても限界があります。1,500人みんなが参加して下さって、雑誌も1,500人が登場するような学会にしなければ、その魅力が、つまり会員としてのメリットがありません。

昨日もお話がありました。堺市だけではなくて、ほかのところもみんな労働過剰になっています。自治体は財政難もあって新しい職員は余り取らない。それでいて、自治体の仕事は増えているわけですから。1人の方の負担は大変なものでありまして、そういうことに関しても、自治体学会のような集団が、ちゃんとした進むべき方向の提言や提案をしていくべきなのです。あるいは要請をすべきだと。そういう意味合いで、実は学術委員会という提案したのですが、誤解を生むことになりました。

いずれにしても、私が申し上げたいのは、この学会の会員の能力、一人ひとりの人材をもっと表に出して、自治体学会にはこんなに考えている人がいる、こういう分野で頑張っている人がいる、こういう形で市民と行政をつなぐ、議員活動が活発になってきている、そういう学会に早くすれば、若い人たちも入ってくるわけです。後で補足があれば、中島代表からお話をいただきますが、事業部会をつくってできるだけ若い人も入れていくような努力をできないか。

年報自治体学も山口さんにずっとやっていただいて、それはむしろアカデミックな、立派な年報を出してもらっています。しかし、これから大勢の会員を入れるには、年報のような地味な、いわゆる品格のある、旧来型のアカデミズムではああいうものが学会誌なのです。しかしこれから若い人たちも入ってもらうには、もう少しビジュアル面でいろいろな記事があって、あるいは業務の中で役に立つようにという、そういう側面もページの中に入れながら、ある意味では商業化という誤解があるかもしれませんが、大衆化、市民化をしなければならない。そうやって、なるだけ早く大学生のころからこの学会に関心を持ってもらうようにする。

それから議会にも今ネットワークができておりますので、その議会のネットワークを本当にサポートしながら広げて、だって今、議員さんの数、自治体職員の数の総量を想像してください。なんで2,000や3,000の学会が成り立たないのか、そんなことはあり得ないはずです。

それは、この学会にそれだけの魅力がないのか、あるいは魅力が発信できていないのかということ。そういうことをやはり反省しながらツールを使いこなしていかないといけない。そういう意味で、今日の御提案をしたわけでありませう。

長い前置きになって大変恐縮ですが、御勘弁ください。

それでは、要点だけを説明してまいります。

既にお手元にお配りしておりますので御理解いただいていると思いますが、1ページ、「運営委員会審議結果」として書いてあります。

2011年5月のニュースレターで、その要点は書いております。それに対してどういう提案をしたかと言いますと、これまで学術委員会という提案をしておりましたが、「学術」という言葉がどうも誤解を生んで、学者の集まりのようなイメージがあるということで、そうではなくて会員の研究活動、発表活動、あるいは実践活動を公表していくようなお手伝いをする、応援する。

ただし、大学人にとっては、あるいはこれから入っていただきたい大学院生のような人たち、そういう人たちには学会での発表がメリットとして評価されるようにしなければなりません。これは査読論文と言いまして、何人かの査読者が審査したことが書いてなければいけないのです。それを多様化しながら、そういうことをやらなければいけない。そういう意味で、それを研究支援部会としてやるというふうになりました。

更にここには、今回、学会賞をつくりました。学会賞は田村先生の「田村明まちづくり賞」、御遺族のご芳志によるものです。しかしそれに加えて学会としては、田村賞の方が先にあるというのやはり変な話で、四半世紀を過ぎた学会としては、学会賞があつてしかるべきである。会員の活動、あるいは論文、研究に表彰をするというのは当然であり、これも今回やっていただくこととなります。ですからそういう学会賞委員会もこの研究支援部会に直結いたします。

次に企画部会。これは今回もそうではありますが、大会の運営が中心であります。今回も大変多様なテーマで分科会、シンポジウムを用意していただきました。この大会は今後も大変大事であると。今回の所沢はアクシデントがあり法政大会になりましたが、来年は広島県で行われることになっています。後ほど御紹介があるかと思ひます。

企画部会は、ですからほとんど同じである。従来どおり大会を運営していただく。ただし、発表部門を少しずつ強化して、自治体の職員の実践の体験などを、いわゆる論文、論文と難しくしないで自由に発表できるような形での大会があつていい。それと論文として評価されるのもあつていい。その辺の多様化を図る。その部分は発表に関しては大会の方と一緒にやっていただく。その方が運営が一元化していいだろうという判断であります。

編集部会は、これまで山口さんが『年報自治体学』を編集していただきました。その前は廣瀬さんにもやっていただきました。これまでテーマ性を持って、その時代時代のトピックス、自治体制の大事なところをきっちり押さえて、『年報自治体学』をずっと見ると、日本の自治体学史というか、そういうものがわかるぐらいの体系を持っている、大変立派

なものをつくってこられました。

ただ、その性格と合わせて、先ほど言いました会員自らが発表する。これまでのこの学会は、どちらかというところ講師、研究者やどこかの偉い人を連れてきて聞くという学会です。学会は本来、自分たちが思っていること、やったことを発表する場です。だから、会費を払っているのです。人の話を聞くだけなら、役所の研修会で聞けばいい。主体的に発表できるそういう場があること。そして、会員はフラットな組織で、ネットワークですから、水平でだれとでも話せること。

ここには首長もいれば議員もいます。しかし自治体職員も同じ会員で対等であります。お互いに、議員さんたちや首長さんたちは、ここで初めて自治体職員の本音や知恵を学ぶことができます。そういう学会なのです。

ですから、そういうような精神の学会誌にそろそろ育てていく、変えていく。こういうことを提案しています。補足がありましたら、今回、山口さんの編集部会から、日下さんの編集部会にバトンタッチいたしましたので、後でご両者から御発言をいただく。

事業部会は、既に総務・活性部会で最前線のフォーラムのような取組みをやって頑張ってきましたので、それを更にもうちょっと戦略的と言いますか、ターゲットを絞って、できるだけ本当は若い会員を増やしたいというのが1つです。それから、地方自治体それぞれにおられるやる気のある職員、この学会に参加するといいいネットワークができてとても頑張る気になる、自己実現になるというような機会をつくりたい、それにはどういう人材を生かすかという辺りは、後で御提案者の中島代表から御説明をしていただく。そういう意味で事業部会を立ち上げました。

以下、委員会としては、学会賞委員会は、先ほど言及しましたけれども、法人化部会というのを、これは中川代表が責任者でいらっしゃいます。法人化というのは、当初ガバナンスという形で皆さんにお配りしているかと思いますが、昨日、中川代表の御意見として、「法人化」という言葉にフォーカスを絞りたいという御提案ですので、ここは修正させていただきます。運営委員会でも御了承いただいております。

これは、どういう法人にするかというよりは、どういう形で今申し上げたような自治体学会の特質を生かすような、そしてそれが生き続けて、この学会が持続可能になるような、そういう機動的な体制、責任ある体制をどうするかということが重要な課題であろうと思っております。

以上、部会と委員会について御了解をいただき、その定義が6ページにございます。「細則規定の改正について」になります。

この細則の規定の現行と改正案をごらんいただければおわかりいただけると思いますが、要点だけを申し上げますと、まず「4. 委員会」。ここには役員会、部会というのをきちんと定義しています。なお、「任期を限定して」というので大事なことを言い忘れしました。

事務局を、これまで3つの県（神奈川県、埼玉県、群馬県）で順番でやってもらって

ましたが、今、独立して自治創造コンソーシアムに委託をしているわけです。これは、時限を決めて第三者的に選ぶということになっています。これは別途、そのときそのとき必要だということです。

それから、運営委員を選ぶ、これも基本的にはそういう役割で、時限を決めてそのときに必要な人材で選んでいただくということになります。これはコンテンポラリーな委員会であります。

部会については、今申し上げたことを文字として整理しております。

「企画部会、編集部会、研究支援部会及び事業部会を置く」、その下にありますように、「研究発表・交流及び研鑽の機会として大会等を開催し運営する」のが企画部会、それから、「学会誌の編集、並びに本会会員間の情報交流及び社会に向けての情報発信を的確に推進する」、これが編集部会。なお、ホームページその他、情報の整理・発信もここでやるということになっております。

研究支援部会については、先ほど申し上げましたが、「自治体の諸側面の研究と実践の向上、本会会員の研究、発表、記録、情報交換の機会を拡充する」とありますように、研究というものだけをやるというのではなく、皆さんは自治体学を職場で実践しておられます。それは、いろいろな立場で、研究者としても私も自治体学の実践に参加していますし、議員さんたちも実践に参加、職員は勿論それで給料をもらっている。立場はいろいろ違うかもしれませんが、市民のための自治、あるいは自治体の在り方ということで、実践しておられるわけですから、そのことはすべて自治体学会にとっては研究活動であり、センター部分だと思えます。それをやらなければいけない。それを発表する機会をつくる。更にいい活動には、活動評価という、それも研究成果評価、活動、田村明まちづくり賞はまさに活動を表彰するものであります。

事業部会は、「本会の新規事業を企画・開発し、学会活動の発展を図る」、以上が部会の言葉の定義です。

なお、「代表運営委員は、本会の事業計画及び執行の統括並びに事務局への指揮、本会財務の基盤造成を行うため、部会長等の本会の一部の役員を招集する役員会を開催することができる」、ここで全体を総括、あるいは指揮するということが明記されております。

次の7～8ページに関しましては、昨日もこれに対して申し上げましたが、今、申し上げたことを事務局が整理したものであります。決して新しいものではありませんので、そういうことをお考えいただいて参考資料として見ていただければ結構であります。

以上、説明はこれで終わりますが、5ページにありますように、これまで総務・活性部会でこの6～7年間、二十年委員会からだと何年になりますか、7年ぐらいですか。ですから、先ほど言いましたような5か年計画でいくと1回り半になるわけです。本当にいろいろなことをやっていただいて感謝しております。

私は決して総務・活性部会が何もやっていないと言ったことはありません。ただ、スピードが今大事なので、これから早くイメージチェンジをして、多くの人に魅力ある学会を

発信していかないと、この 60 代、50 代という高齢学会では、皆さん今までの職場からリタイアすると大会費が負担になって、続かないのが普通です。ですから、どうしても若い方に入っていただけるものをつくっていかなくてははいけない。別に私は、昨日もその御意見がありましたが、中年を無視するのかと。そうではないです。できるだけいろいろな形で参加していただき。私は基本的に、学会員になったら、学会誌、雑誌はこれから毎年 2 号ずつ出そうということにしています。ですから、そこに、必ず何かの進展の記事、職場での体験や課題を書いてほしい。

そして、これまで長年、総務・活性部会や編集部会の皆さんに厚く御礼を申し上げます。と同時に、その中からまた今回でも引き続いていろいろな部会で御活躍を期待しています。どうもありがとうございました。

○浅田議長 何か補足ありますか。

○進士 とりあえず今の説明で御理解いただいて御意見があればまずお受けして、御了承いただいたら次に研修の方法の考え方とか、事業部会のことについて少し説明させていただいて、そしてこれについて御意見をいただこうと思います。

○浅田議長 では、細則について御質問ございますか。結構多くのことが出されておりますのがよろしいですか。では、御承認いただくということでよろしゅうございますか。

(賛成者拍手)

○進士 ありがとうございます。それでは、更に加えて、昨日運営委員会で御説明させていただきましたが、大会については、更に充実するという事で、特に新しい提案をしておりますけれども、編集の方、既に準備会としてスタートしております、これまでもプロの編集者として御活躍をいただいた日下さんに、山口さんの後をバトンタッチしていただくことにいたしました。御紹介いたします。

日下さんからは、昨日もこれまでの雑誌の編集のこと、歴史的なこと、それから今後の課題を踏まえて新しく何をやるかということについて引き継いでおくということで、過去のことよりこれから会員に求めたいこと、是非御参加いただいたことも含めて、10 分ぐらいで。それから次に、中島代表から新しい事業提案について、そしてその他のことについても、というようなことをお願いしたい。

では、日下さん。

○日下 御紹介いただきました日下です。所属は、第一法規株式会社です。

実は、私の自治体学会へのこれまでの関わりをお話ししたいと思います。

設立総会、25 年前、設立総会が横浜でやられたときに、この本をつくらせていただきました。まだそのときは 30 代半ば、36 歳ごろで、それから 25 年経って、今は 60 を過ぎております。このときのこの本、記念誌というよりは、皆さん方の情報発信、これも今、進士先生がお話になりましたが、今回この編集部会というのは、今までの年報ではなく、会員の相互交流と社会への情報発信、広報的な役割、今、具体的にミッションが与えられているのは、学会誌を雑誌ふう年に 2 回発行する。そしてメールマガジンでの情報発信と情

報交流、ホームページのリニューアル、それが編集部に与えられたミッションです。

そこでの具体的な雑誌ふうの新学会誌とはどういうものだろうかというところは、実は、昨日の運営委員会でいろいろ案を出ささせていただきました。まだイメージですので、こういう写真を使ったもの。今、進士先生の方からありましたけれども、学会は実践学であるということで、『実践自治体学』というタイトル案、題材の候補にも挙がっていますけれども、あと、例えば地方議会が時代を背負うみたいなものを考えているのですが。

○浅田議長 今、サンプルをお返ししますけれども、部数全部ございませんので、何人かでご覧ください。

○日下 そういうものもつくって、運営委員会ではやはり、表みたいなものよりも写真を使った動きのあるものがないのではないかと。あるいは題材の「自治体人」というのがこの中に入っていますけれども、「自治体人」というのはこの学会が始まったときに、神奈川県が『自治体学研究』という雑誌をつくりました。これは公人社が受けてきたものですが、当事者の大出さんも今回編集部会に入ってもらいました。

大出さんの話として、『自治体学研究』をつくってタイトルを考えたときに、やまとことばではないのですけれども、そういう言葉もこれからおもしろいじゃないかみたいな話で、「自治体人」という言葉をつくってきたということがあります。それで、ここにあるタイトル案を掲げてあります。

そんな3つのタイトルの中で、これから編集部会が正式に活動を始めますので、その中で変えていきたいと思っております。

そこで、いわゆる会員の交流というものをどういうふうにするかということですが、やはりそれぞれ、その下の設立記念誌も、実は、自治体職員、市民、教育とか研究者とか分かれて情報発信をしてもらってページをつくったり、そこには、今代表の中島さんが職員として、ここに書いていただいて、そういう最初のころからの実践学としての情報発信、あるいは自分たちの社会にPRして、そういう役割として雑誌を使っていただく、今回学会誌を使っていただく。それを皆さん方のまちの宣伝、あるいは活動の宣伝という位置付けでも構わないと思うのですが、これを社会に情報発信することによって、いわゆる新しい会員を獲得というふうな流れになります。

昨日も、横須賀の矢島議員から、議員ネットワークとの関連というのが、活性部会がなくなると薄くなるのではないかというのが出ていましたけれども、実は、編集部会には調布市の大河議員も入られていまして、全く実は同じことを部会の中でもご発言されていました。

今回も大河さんから新しい*****という話もありましたし、そこは実は議員の方のネットワークがどう活動しているのかということ、そういうところにちゃんと情報発信するコーナーも設けたいと思っておりますというお話をしていたところです。是非また編集部会としていろいろな意見を出ささせていただくということで、そういうつながり、それぞれの学会の活動の中のそのつながりを新しい学会誌の中で広げていくということも考えていま

す。

そのように、市民、あるいは職員だけではないというところ、その交流の輪をここで、私も、いろいろ皆さん方にご意見をいただきたいと思いますけれども、それとともに、依頼をかけるだけではなくて、メルマガを通じて公募を呼びかける、そういうものも考えております。

ちょっと長くなりましたが、そんなところで。

○浅田議長 こちらからの提案を先に全部終わってからと思います。中島さんの方から。

○中島 新しい事業ですが、要するに次の若い世代に自治の夢や情熱をしっかり伝えていきたいということでございます。

具体的な1つは、自治体職員を志望する学生に対する事業、そうしたことをしていった方がいいのではないかと。全国に地方自治、地域政策を学んでいる学科が多くございます、また、毎年数万人が新規自治体職員として採用されています。学生で自治体に就職したいと考える方は、実に多くおります。

しかし、自治体を志望する学生の多くが、自治への夢や情熱を持っているかというと、はなはだ心もとない。自治体に就職することが目的で、自治体に就職してしまうと目的を見失い、組織に埋没してしまう。そうした方向になっているのではないか。それでは、組織の厚い壁と戦って自治を実現しようということにはなかなかならない。自治体学会に関心を持ってもらうということにはならない。

自治体学会で、具体的にはまちづくり原論とか、自治体原論といった教科書を、なるべく事例を中心として、学生に自治に取り組む勇気を与えながら、そうした教科書づくり、それを全国の地方自治や地域政策を行っている学科でそれを教科書として使って、学生にそうした教育をしていただくという道を開けないだろうか。

就職試験では面接がものすごく重視されます。そこで自治への夢や情熱を熱く語ることができれば、就職では圧倒的に有利だと思うのです。自治への夢や情熱を持って自治体に入り、入ったらその夢を実現するために自治体学会に参加して活動していただく。そうしたサンプルをなんとかして確立していく道を開くことができないうだろうか。自治体を目指す学生は、極めて熱心に、かつ集中的に勉強しているもので、そこに大きなチャンスがあると考えています。

もう一つは、全国各地での若手自治体職員を対象に長時間の講義とか、議論の場をつくっていききたい。1つは、自治体職員ないしはOBで、まちづくりの実績の著しい方から講義を受ける。抽象論ではなくて、どんな困難に出会い、その困難をどのような形で克服してきたかという具体的な展開を期待したい。

やはり若い職員としてロールモデルというか、結構目標になるような、そんな事例というか、自治体職員が自己実現をするために不可欠であり、成功した自治体職員を知ることによって地域問題に積極果敢に挑戦しようとする、そうした自治体職員を目指す自分の行動がより確かなもの、実現性の高いものであると感じられる。そうした機会をそれぞれの地域で

多くつくっていききたいということでございます。

また、我が国を代表する自治、まちづくりの研究者から、まちづくりの思想、考え方を学ぶ機会をつくりたい。10時間ぐらいまとまった時間が必要ではないかと考えています。私は30歳を過ぎたころ、西尾勝先生を北海道江別市に迎えて、5講10時間の集中講義をしていただいたことがあります。80人の方に参加いただいたのですが、そのときに、自治・まちづくりの基本的な考え方を学び、その後の生き方、環境の違い、異なる考え方を理解することができたということで、若い時に1時間、2時間の講演ではなくて、やはりまとまった時間しっかり考え方を学ぶということは非常に大切なことだと思っています。そういったような事業を展開してみたいと考えているところです。

現在、6つほどの地域から、この辺りの学習活動に取り組みたいという申し出をいただいているところです。もっともっと多くのところと、自治体学会と地域とのコラボレーションでこうした学習活動を展開していきたいと思っております。

それで、中堅の職員はそれに参加できないのかというような御意見を、何人かからいただきました。対象は若手自治体職員と思っておりますが、この受講料はただということにしています。しかし、自治体学会の会費の支払い1年、ないし内容によっては2年を先払いしてもらおうということで若い自治体職員への参加を誘導しようとしているのですが、中堅職員については別に会費の設定をするなどの工夫をして、若い職員が対象ではあるけれども、学びたいと考える中堅職員の方にも積極的に参加出来るような呼び掛けができるのではないか、そういったふうにしていききたいと考えているところです。以上です。

○進士 それでは時間もございませんので、大急ぎで、会員の皆様から、今まだまだ検討中の事業についてですから、それ以外のことについても御発言いただければありがたいと思います。

○会場 奈良県で新聞を書いているジンノと申します。

今、中島先生のお話を伺ったのですが、地方自治という場合、自治体職員に余り限定しすぎていいのだろうか。最近ではNPOなどの市民活動が逆にリードするような地域づくりはいっぱいあるわけです。そういうところとの関係で、自治体職員、もっと頑張ってもらわないと困る、逆に言うと新聞屋も含めて勉強してもらわないと困るという感じがするので、ちょっとその辺はどのようにお考えでしょうか。市民とかジャーナリストとか。

○中島 事業を成功させるためにはターゲットを明確に絞る必要があります。ターゲットは一体だれであるのかというのが、皆さんがターゲットですということになりますと、やはり事業の目的ややり方など、いろいろな点ではっきりしなくなってくると思います。

とりあえずは、若い自治体職員を対象にしてしっかり事業を成功させてみたい。そうしたことの実績の上に立ってと言いますか、また次なる事業をどんどん展開していきたいと思っておりますけれども、ただ、この事業に多くの方が参加することを拒否するものではありません。大いに参加していただいて盛り上げていただくという方向をきちんと作り上

げたいと思いますが、最初の事業のスタートとしては、若い自治体職員、ここをエンパワーメントすると。

○会場 国家公務員はいいんですか。私は取材をしていると、国家公務員のひどさにはびっくりします。

○中島 国家公務員の方、霞が関について教育したり、意識改革をしろと言う方もいらっしゃいますが。当面は、まず事業のターゲットを明確に絞ってやってみたいと考えています。

○浅田議長 よろしいですか。ほかにございませんか。

○進士 時間ももったいないので一言加えておきたいのですが、『年報自治体学』ですが、格調高いというか、誤解を招くといけないのであえて繰り返して説明しますが、これまでの社会学系の学会の年報としては非常によくできているので、あれで多分、学会としての評価、これまで自治体学会が獲得したと私は見ていいと思います。それだけは誤解なきよう。

大体学会というのはああいうものを作るべきだ。研究者はそれでいいのですが、そうでない人にとっては、それだけではやはり見にくいので、今回雑誌形式で、会員が少し出られるようにと、そういうことでありますので、ここは評価とは別ですので誤解を防ぐために申し上げます。

○会場 堺市の前川です。

昨日の運営委員会でもちょっといろいろ波乱を巻き起こしました。済みません。

運営委員の方も、昨日この案を固まった状態ではいただいたという状態です。一般の会員の方は、今日この場でこういう案を一番最初に目の当たりにしたということになっていると思います。そこでいきなり走り始めるのはちょっと拙速だと思うのですが、やはり御意見を、一般の方なり、いろいろな意見を吸い上げるという作業は必要だと思います。

それをするためにも、例えば、地方選出の運営委員が呼びかけて、何らかのこの自治体学会の改革として出されていることに対する議論の機会というものを設けていくためにも、例えば1回ぐらいは、全会員に呼びかけるだけの郵送料を、この総会の場で、もう予算は決まっていますけれども認めていただいて、例えば、地方ごとのフォーラムの機会を推奨するというんですか、そういうことは考えてもいいのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○進士 事実関係を言いますと、先ほどの提案書に書いたように、昨年5月にまずこういう状況で、これから早く講じなければいけないのでという切迫感については、私自身が書いて、ニューズレターでお送りしてあります。それから今回の提案も、ガバナンス部会だったのを、法人化委員会に名称変更を昨日提案しました。それはやりましたが、全体は既に全員の会員にお送りしてあります。

ですから、いつももっと周知徹底してからとおっしゃる方がおられますけれども、本題については少なくとも周知徹底してまいりました。これは事実です。その都度、内容面で

のオルタナティブは出さずに、さらに周知すべきというのは、どういうことでしょうか。

今後のことでは、今前川さんがおっしゃったとおりで、その前の役員会でもそうですが、いろいろな部会をとりあえずつくって、とにかくやれるところ、やることができそうな方たちでお願いして、今1つずつやって、日下さんも先ほど言ったように、もう本当は疲れた、定年後になるという話をする。だけどもう一つ頑張ろうと。

これは、今、スタートするために応急的にお願いしている。やれるところでやる。そして編集部会をやる方も、参加してくださる方はぜひとも参加していただく。総務・活性部会におられた方も、企画や編集に移ってみんなで作ってほしいと。

それは最初に申し上げましたように、スピードが大切なのです。数字を見ればわかりいただける。ですから、これからは皆さんで早くスピード感を持って、この学会が立ち直るように御協力いただきたいのです。

それには、とりあえずこうやってスタートしましたが、この間も法人化の部会もとりあえずこういう形で行くけれども、これから名前を公募するとか、先ほどの中島代表から出たいろいろな地方でやるイベントも、既にいろいろ打診して6～7件集まっているようですが、これも地方の代表の方、運営委員の方です。

ですから、その情報を全部流して、これからもっとホームページにも、雑誌を通じてできるだけ会員に戻してリアクションをいただこうと思っておりますので、前川さんのおっしゃる後半に関しては、間違いなくお約束したいし、そうしなければ問題は解決出来ないと思っております。

○浅田議長 よろしいですか。ほかにございますでしょうか。

○前川 そうしたら郵送料はいいんですね。事務局バックアップで、例えば地方で何かそういうフォーラムをしたいということで、全会員に呼び掛けをしたいというときに、事務局もバックアップしてくださるし、1回分ぐらいの郵送料はやっていこうということでもいいですか。

○進士 その性格によるでしょうけれども、学会の活性化につながり、多数の会員の参加があれば、大いにそれに乗ればいいと私は思います。

ただ、具体的には、今は今年度予算で認めていただいていることが既に決まっていますし、それ以外は予備費で対応するというようにしておりますから、その辺は細かい御相談だと思いますが、みんな会員活動ですから、基本的に自発的に、主体的に頑張られる方を応援するのは事務局の本務だと思っております。

○会場 郵送料の話が出たのですけれども、紙媒体で送るといのはお金もかかり非常にもったいないと思うのですが、私が参加している事業では、ニュースレターをメールで送ろうというふうに行っているところがあります。

自治体学会の会員さんでも、ニュースレターでなくて電子媒体でいいという人はたくさんいらっしゃると思うのです。ニュースレターは要らないという意思表示をしてもらって、節約してしまえば、大きな節減になって、更にコミュニケーションを節減した分、例えば

ニュースレター 3分の1になれば、費用も3分の1になりますから、経費節減も可能だと思いますので、そういうことを検討されたいかがでしょうか。

○進士 では、そのことも含めて、編集部と事務局で検討させていただきます。

○司会 時間の方が来ておりますので、予定された件はこれで終了したいと思います。

○進士 広島の大大会が次にごさいます。吉川会員のご努力もあって、大会開催にこぎつきました。総会はこの場でしかございませんので、みんな分科会に分かれてしまいますので、ちょっと御紹介いたします。

広島県の総務局経営戦略審議官・田辺さんおいでですか。茂田さんは。茂田さんがいるから代わりに。ちょっと御紹介して、一言だけ来年の大大会ですので、ごあいさつを。

○吉川 茂田さんが直接の担当で今、既に実行委員会をつくってやっております。昨日も審議官が来ていまして、今日はきっとどこかで酒飲んでいると思いますが、また夕方審議官からごあいさつさせていただきます。

しばらくぶりの中国地方ということで、広島県は勿論ですが、近所の県の自治体学会員の皆様方と一緒に今準備をしていて、いろいろポスターなどを持ってきていますので、ごらんください。

私の方としては、できたらその後も、中国地方で地域学会のような格好で残していきたいと、ここも含めてやっておりますので、また皆さんの御協力、あるいは先輩たちのいろいろな御経験を聞かせていただけたらありがたいと思います。よろしく願いいたします。

○進士 皆さんには御紹介するまでもないのですが広島県立大学の吉川先生です。企画部会員で頑張っているんです。そういうことで、それぞれのローカルなエリアごとにそれぞれ頑張っているんで現在があるわけです。これを機に、是非とも広島・中国地方全体を盛り上げていただいて、既に吉川さん、何人に増えたのですか。

○吉川 随分増えましたね。今日は12人ぐらい来ています。

○進士 今日12人もおいでいただいています。それから、茂田さんはまだ会員じゃないのでしょうか。

○シゲタ いや、私は会員です。

○進士 会員だったのですか。同じ仲間です。

だから、こういうふうにいるところなどで活動しながら増やしていくという形で、是非今後も皆さんの御協力をお願いしたいと思います。

どうもありがとうございました。これからもよろしく。

○浅田議長 ありがとうございます。これをもちまして総会を終了します。

○事務局 受付をまだ済ませてない方は、済ませていただいて分科会の方に行ってくださいと思います。ありがとうございました。